

羽幌創生特別委員会会議録

日 時 平成30年8月31日（金曜日）10時00分～11時24分
場 所 議員控室
出席者 磯野委員長、金木副委員長、村田委員、阿部委員、船本委員、小寺委員、
熊谷委員、平山委員、逢坂委員、寺沢委員、森委員
事務局 井上事務局長、杉野係長

磯野委員長

おはようございます。定刻になりましたので、ただいまより羽幌創生特別委員会を開催いたします。

本日の議案は、羽幌町まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組状況についてであります。では、担当課のほうから説明をお願いいたします。

1 羽幌町まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組状況について

担当課説明

説明員 駒井町長、江良副町長、地域振興課 酒井課長、佐々木係長、林主事

酒井課長 10:00

おはようございます。なにかと多忙の中、ありがとうございます。

今日は、先月まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議で行いました国の交付金事業及び平成27年に策定いたしました総合戦略の取り組みに係る検証結果につきまして説明をさせていただきます。

では、早速資料に基づきまして説明をいたしますが、内容につきましては、大変失礼ではありますが、着席し行いますことをご了承願います。

それでは、よろしく申し上げます。

佐々木係長 10:00～10:34

それでは、私のほうから資料に沿って説明をさせていただきます。

まず、総合戦略につきましては、平成27年度から31年度までの5カ年の戦略ということで、KPIの目標としましても5年後の数値を定めているのがほとんどということでございますので、あくまでも3年目の中間評価ということで現時点において有効的に進められているかどうかという観点で検証しております。

資料につきましては、資料1が1枚物で羽幌町地方創生推進交付金事業検証結果一覧表、資料2につきましてはナンバー1からナンバー7の資料となりまして、平成30年度羽幌町まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載事業検証結果一覧表となっております。

まず、資料1から説明させていただきます。1つ目の事業、西蝦夷300年新交流時代創造事業につきましては、事業の概要につきましては留萌管内の広域観光の推進体制を整備し、外国語観光客を主要ターゲットに観光資源の掘り起こしや、それらを組み合わせた広域周遊ルートの形成、多言語による情報発信などの取り組みを一体的に実施するというような概要となっております。事業内容につきましては観光資源の発掘、広域観光ルートの形成、PRの実施ということで、パンフレット等を外国語翻訳をして印刷発行及びデジタルコンテンツとしてインターネット上にアップ、ホームページの外国語翻訳、またインバウンド対応可能な映像編集、都市間バスでのラッピング広告、離島地区での誘客事業ということでございます。事業費につきましては2,125万4,000円ということで、KPIにつきましては観光入り込み客数を指標としまして、指標値10万8,500名に対しまして実績で8万7,000名ということで、評価としましては現時点では有効的であるということで評価されております。外部有識者による評価につきましては、広域によるインバウンド観光を推進するとともに、国内観光誘客を推進し、交流人口の拡大による地域の活性化を図る取り組みを継続するということとされました。

次に、2つ目の羽幌町シングルペアレント移住雇用マッチングプロジェクトについて説明いたします。事業の概要としましては、日本国内における離婚率上昇を受けまして、増加するシングルペアレントが求める子育てしやすい居住環境を整備し、本町への移住、定住のための受け皿づくりを推進するというものでございます。事業内容につきましては、シングルマザー移住に係る募集の実施ということで、チラシの作成、雑誌掲載、ウェブ掲載、シングルペアレント支援団体への周知ということで実施しております。事業費につきましては203万7,000円となっております。シングルペアレント移住世帯数の指標につきましては指標値1世帯、実績値1世帯ということと、移住、定住に係る相談件数の指標につきましては指標値5件に対しまして実績7件ということで、評価としては有効的であると書かれております。外部有識者による評価につきましては、対象者からのニーズがある事業でありまして、1世帯の移住実績もあることから、移住された方の意見も反映しながら今後受け入れ態勢を強化し、シングルペアレントの移住を促進していくということとなっております。

資料1につきましては、以上でございます。

続いて、掲載事業のほうの説明に入ります。資料2の1番です。基本目標と分類につきましては、一番最後ですけれども、ナンバー7のほうにそれぞれ町の目標と施策の分類ということで記載しておりますので、参考にしていただきたいと思います。

まず、1つ目の事業、空き店舗等の有効活用について、事業の概要につきましては空

き店舗や空き地の積極的な活用により、商工業の振興と町なかのにぎわいを創出することで、事業内容につきましてはホームページ等を活用して創業希望者等に支援制度や空き店舗情報の提供をすることで、今回事業費は使っておりません。指標につきましては、空き店舗の活用件数で指標値5件に対しまして実績が5件ということで、現段階では有効的であるということで評価されております。外部有識者につきましては、これまで5件の事業者が開店したことは有効的であるというふうに評価されております。

次に、新商品の開発と販路拡大支援につきまして説明いたします。事業の概要につきましては、地場産品の魅力の増大や企業の新たな取り組みに対し支援を行うということで、事業内容につきましては関東圏を中心に本町の特産品を紹介し、販路拡大等にきっかけづくりとなるために中小企業者等販路拡大事業補助金にて事業者を支援するというもので、事業費につきましては120万円、指標につきましては新規販路契約事業者数で指標値10社に対して実績は5社ということで、現段階では有効的ということで評価されております。外部有識者につきましては、販路拡大につながったと評価され、補助金を活用した事業者が2社ということで販路拡大につながったと評価されております。今後においても、各種補助金や制度を積極的にPRしまして、事業者による活性化を図る必要があるということでございます。

次に、起業・経営支援につきまして説明いたします。事業の概要につきましては、若年層の起業意欲の促進と企業経営者の積極的な経営施策に対して支援を行うというもので、事業内容につきましては産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画を策定し、認定を受けて創業希望者等を対象とした創業塾を開催ということで、事業費につきましては50万6,000円、指標は起業創業セミナー参加者、指標値50人に対しまして実績で19人ということで、現段階では有効的ということで評価されております。外部有識者につきましては、平成29年度は創業塾の参加者が3名、やや少なかったのですが、その中から1件の創業者があったということは評価できるとされております。

次に、6次産業化の推進でございますけれども、事業の概要につきましては地元で収穫または水揚げされた地場産品の付加価値向上と効率的な出荷を可能とする加工、保管及び出荷に係るシステムを構築するというもので、事業内容につきましては6次産業化の取り組み、内部施設の整備、それから新製品の開発経費に対して補助を実施するというもので、事業費につきましては312万6,000円、指標は6次産業化取り組み件数、指標値3件に対しまして1件ということで、現段階では有効的と評価されております。外部有識者につきましては、6次産業化助成制度を活用する者に対し周知、相談業務等を充実させ、特産品を使用した新商品の開発や販路拡大に継続して支援していく必要があるとされております。

次に、農業従事者の創出について説明いたします。事業の概要につきましては、新たな従事者の募集、受け入れ、指導までを一括して行うシステムを構築するというもので、

事業内容につきましては事業の実績はありませんでした。指標につきましては、研修参加者数5人に対しましてゼロということで、実績はありませんでしたが、こういった担い手不足ということですので、今後も羽幌町農業担い手確保対策協議会を中心に研修生の受け入れの手法と受け入れ農家や新規参入の各種助成等について協議し、検討を進めていく必要があるということで、この取り組みについては現段階では実績はありませんが、有効的ということで評価されております。

次に、1次産業後継者及び新規就業者等の育成ですけれども、事業の概要につきましては1次産業に従事する若年労働者の育成と定着化により後継者等を確保する。事業内容につきましては、農業後継者育成、事業補助を行っております。漁業新規就業者等育成につきましても事業補助を行っております、事業費につきましては454万2,000円、指標につきましては農水産業における後継者及び新規就業者ということで、指標値20人に対しまして実績値22人ということで、現段階では有効的と評価されております。外部有識者につきましては、これまで22人の後継者及び新規就農者があったということで、有効的と評価できる。今後においても引き続き各種制度等々を利用して支援をしていく必要があるというふうにされております。

次に、事業承継と雇用のマッチングについてですけれども、事業の概要としましては働きたい人と働く人を必要とする町内企業等のマッチングを図るということで、こちらにつきましては今回事業実績はありませんでした。指標値は、マッチング件数15件に対しましてゼロということで、こちらも実績はないのですが、補助制度等による支援は必要ということで、現段階では有効と書かれております。外部有識者につきましては、事業承継については国の制度とともに今回新設された各制度を商工会等と連携し、周知を図っていく必要があるということで、制度の活用を促進して町内企業者のマッチングを図っていく必要があるということとされております。

次に、企業誘致及び異業種間連携について説明いたします。対応につきましては、本町の環境に適した企業の誘致と本町の地場産品や取り組みに関心のある企業等との連携事業を展開するというところで、事業内容につきましては企業訪問等に伴う旅費、試供品配布等の経費ということで、事業費44万円でございます。指標につきましては、連携する企業等の数で、指標値5社に対しまして4社ということで、現段階では有効的であると評価されております。外部有識者につきましては、現在連携している札幌ベルエポック製菓調理専門学校や酪農学園大学、神奈川県海老名市等については有効的に連携が図られていると評価できるということから、引き続き継続して連携を図ることとされております。また、既に協定は締結しておりますけれども、北海道日本ハムファイターズとパートナー協定を結び、ファイターズが持つ資源や取り組みを活用した連携事業となっていくことが必要ということで評価されております。

次に、雇用機会の拡充について説明いたします。事業の概要につきましては、既存企

業における新規及び正規雇用を拡大するという事で、事業内容は雇用促進助成事業による補助ということで、事業費732万円、指標につきましては新規雇用拡充数ということで、指標値20人に対しまして7人ということで、現段階では有効的と評価されております。外部有識者につきましては、平成29年度は7人の実績があり、一定の効果が生まれていると。今後は、新設の補助金の活用とあわせて、雇用機会の拡大及び雇用環境の充実を図る必要があるとされております。

次に、既存資源の活用ということで、事業の概要につきましては活用可能な財産を居住拠点及びその資源として有効的に活用するというもので、事業内容につきましては空き家バンクの運営、それから空き家対策補助制度の実施ということで、事業費につきましては150万円、指標は空き家利用戸数、指標値30戸に対して実績16戸ということで、現段階では有効的と評価されております。外部有識者につきましては、空き家バンク制度及び空き家対策補助金が事業化され、空き家購入または賃貸により活用しようとする動機づけにつながったということで評価されております。

次に、新たな住宅の整備について説明いたします。事業概要につきましては、公営住宅の建設や単身及び世帯向けなど需要に応じた集合住宅の建設を促進するというもので、事業内容につきましては公営住宅の建設工事、民間賃貸集合住宅建設促進助成金への支援ということで、事業費958万9,587万3,000円で、指標につきましては民間賃貸住宅建設戸数で、指標値30戸に対して23戸ということで現段階では有効的と評価されております。外部有識者につきましては、助成制度についてこれまで2棟7戸活用があり、有効的と評価できるとされております。

次に、魅力ある地域の創出についてですが、事業概要につきましては本町が有する豊かな自然、豊富な食材、地域特性を売りに知名度向上と交流人口の拡大を図るということで、事業の内容につきましては各種イベント開催に係る補助、観光団体への補助、観光施設等の維持に係る修繕料、工事費、いきいき交流センター運営に係る費用、めん羊牧場維持管理に係る費用ということで、事業費9,003万4,000円、指標値につきましてはイベント満足度になりまして、指標値80%に対して実績が86.6%ということで、現段階では有効的であると評価されております。外部有識者につきましては、各種イベントについては満足度も高く、継続して実施していく必要がある。また、焼尻めん羊牧場については酪農学園大学との連携により安定した生産体制を構築し、良質な種畜の供給と羊肉の提供を図る必要があるとされております。

次に、情報発信と宣伝普及活動の強化についてですけれども、事業概要につきましては宿泊者等の町内滞在者及び町外への情報発信に必要な素材の充実と積極的なPR活動を実施するという事で、事業内容につきましてはPR時試供品等、職員旅費、消耗品、印刷製本費、通信運搬費、手数料、保険料、使用料及び借上げ料、事業実施に係る外部委託、観光団体への補助などがございます。事業費は293万8,000円で、指標は札幌市

近郊及び都市圏を対象とした宣伝事業実施回数で、指標値12回に対しまして19回ということで、現段階では有効的であるとなっております。外部有識者につきましては、PR事業等を実施しております、集客数や来町者の意見等から効果は高いと評価できるとされております。

次に、誰もが参加できる機会の創出ということで、事業の概要は健康増進や心の豊かさを育成する事業を実施し、かつ必要な後継者への伝承活動を実施するという、事業内容は文化、体育団体への補助、郷土芸能団体保存育成事業への補助ということで、事業費294万8,000円、指標につきましては社会教育イベントでの参加者数ということで、指標値6,200人に対して実績値4,980人ということで、現段階では有効的と評価されております。外部有識者につきましては、各事業ごとに成果のばらつきがあるということから、ニーズを的確に捉えながら各種社会教育事業を実施していくことが必要とされております。

次に、出会いの機会への支援ということで、概要につきましては人口ビジョンで明らかにされた比率の高い独身男性に対する出会いのきっかけづくりを支援するという、事業内容につきましては留萌管内結婚支援協議会への参加の旅費ということで、事業費2,000円ということです。指標につきましては、事業参加独身男性数で指標値150人に対しまして実績7人ということで、現段階では有効的と評価されております。外部有識者につきましては、出会いの機会への支援については継続していく必要がある。しかし、当事者の意欲が高まるよう、再度計画を踏まえて再検討する必要があるというふうにされております。

次に、地域おこし協力隊事業につきましては、事業の概要は都市圏等ほか地域から本町で必要とされる新たな人材を招聘する。事業の内容につきましては、協力隊の報酬、旅費、車両借り上げ料等の協力隊に係る経費、それから協力隊活動助成金、協力隊起業支援補助金ということで、事業費は1,429万3,000円、指標は協力隊の定住率で指標値60%に対して40%ということで、現段階では有効的と評価されております。外部有識者につきましては、2名が離島にて定住するなど、事業としてはうまく機能していると評価できるとされております。

次に、シングルマザーの転入誘致について、事業概要につきましては子育てしやすい環境を創出し、シングルマザーの転入を促進するための受け皿を構築する。事業内容につきましては、移住募集チラシの作成、雑誌掲載委託料、ウェブ掲載委託料、シングルマザー支援団体への情報提供などがあります。事業費につきましては203万7,000円、指標は受け入れ態勢構築度ということで、指標値100%に対しまして実績値100%ということで、現段階で有効的と評価されております。外部有識者につきましては、相談件数が7件、対象者からのニーズがある事業であり、1世帯の移住の実績もあることから、移住された方の意見も反映しながら今後も受け入れ態勢を強化していく必要があるとされ

ております。

次に、出産までの支援について、事業の概要につきましては子供をつくりやすい環境づくりを促進する。事業内容は、めん羊布団製作委託費、保健師による妊産婦との面談等経費、妊産婦健診や出産時に係る助成等で、事業費は445万8,000円です。指標は合計特殊出生率ということで、指標値1.66に対して1.21ということで、現段階では有効的と評価されています。外部有識者につきましては、後半ですけれども、当町に出産可能な医療機関がないことから、今後も継続して実施していく必要があるとされております。

次に、子育て環境の支援について、事業の概要につきましては子育て世代が望む時代に合った子育てのしやすい環境を整えるということで、事業内容につきましては認定こども園、私立幼稚園運営支援補助、保育園運営費、中学生以下医療費、一時預かり経費ということで、事業費は1億4,908万1,000円、指標は子育てしやすい満足度ということで指標値50%ですけれども、こちらは31年の数値ということを目標にしておりますので、現段階では実績値は出ておりません。事業の内容としては、現段階では有効的であると評価されております。外部有識者につきましては、認定こども園、私立幼稚園の特色ある取り組みにより幼年時教育に対する保護者の需要は満たされている。また、中学生以下の医療費無償制度についても、子育てする保護者の負担軽減に効果が出ているということで評価できるとされております。

次に、地元高校への進学者確保でございますが、事業の概要につきましては地元高等学校の魅力向上と通学しやすい環境づくりに努め、町内外からの進学者を確保するというところで、事業内容につきましては高等学校魅力化支援事業補助、高等学校進学に係る経済的支援、奨学金貸付金、天売高等学校生徒募集事業経費ということで、事業費は4,569万4,000円、指標は町内中学生の町内高校への進学率ということで、指標値80%に対しまして実績値70%、現段階では有効的と評価されております。外部有識者につきましては、天売高校の島外からの生徒募集については受け入れ態勢について下宿施設を整備し、平成29年度は2名の入学者があったということで評価されております。

次に、児童生徒の学ぶ機会の充実について、事業の概要につきましては学習や体験学習の場の充実及び拡大を図り、魅力ある学びを提供するとともに、郷土愛を育む校外活動を促進する。事業内容につきましては、子ども自然教室事業経費ということで、事業費16万4,000円、指標は自然教室平均参加率で指標値65%に対して実績54.8%ということで、現段階では有効的であると評価されております。外部有識者につきましては、自然を親しむ機会を望む児童やその保護者に好評であることから、継続して実施していく必要があるということで評価をされております。ジュニアレンジャーにつきましては、自然教室等との恩恵を視野に入れて、再開について検討する必要があるとされております。

次に、人づくり事業につきまして説明いたします。事業概要につきましては、地域活動等に従事する町民の中から将来のまちづくりを担う人材を育成するとともに、地域医

療を支え志す将来の医療従事者（人材）を育成するというもので、事業内容につきましては人づくり事業補助、助産師・看護師等修学資金貸し付けで、事業費につきましては286万3,000円です。指標は補助決定件数、地域活動分で50件に対して実績21件、貸付決定件数、医療従事については指標値10件に対して実績6件ということで、現段階では有効的と評価されております。外部有識者につきましては、人づくりに係る補助金や貸付金については、制度概要等の周知を図り、利用率の向上に努めるとともに、動向を確認しつつ利用しやすい制度となるよう必要に応じて改正等を検討しながら継続をして実施していく必要があるとされております。

次に、若年層の学習及び交流機会の充実について、事業の概要につきましては若い世代の余暇活動の充実を努める。事業内容は、成人教育等講座の開催経費で、事業費31万4,000円、指標は事業実施回数、指標値9回に對しまして実績が10回ということで、現段階では有効的と評価されております。外部有識者につきましては、平成29年度は19名の若年層の参加があり、有効的であったと評価されております。

次に、介護向け人材の育成について、事業の概要につきましては高齢社会に向けた人材育成及び確保に努めるということで、事業内容はケアマネジャーの交流及び技術向上等を目的とした研修会の実施、資格取得に係る経費の助成ということで、事業費は46万円で、指標は交流会及び研修会実施回数、指標値2回に対して実績値5回ということで、現段階で有効的と評価されております。外部有識者につきましては、介護職員の資格取得等については実習が伴うこととなり、ハードルも高くなるということから、費用助成制度について継続して受験者の負担軽減に努める必要があるとされております。

次に、高齢者向け生きがい対策の事業概要につきましては、高齢者の居場所、活躍の場の確保に努めるということで、事業内容につきましては高齢者団体への補助ということで、事業費128万2,000円となっております。指標につきましては、老人クラブ組織数、指標値9団体に對しまして実績値9団体ということで、現段階で有効的と評価されております。外部有識者につきましては、高齢者が集い、生きがいや健康づくりに活発に取り組む老人クラブの活動を支援することで、明るい長寿社会づくりが図られているということで評価されております。

次に、最後ですけれども、公共施設の適正管理ということで、保有する公共施設の老朽度や利活用状況に応じて当該施設や関連地域のあり方を見直し、町民サービスの維持または向上に努めるものということで、事業内容は公共施設マネジメント計画に基づき施設管理等の実施ということで、事業費は8億8,275万円、指標は計画に基づく事業進捗率ということで、指標値100%に対して実績33.3%ということで、現段階では有効的と評価されております。外部有識者につきましては、羽幌小学校の建て替えを初め、各施設の大規模改修及び除却を実施し、進捗状況は33.3%ということで有効的に評価できるとされております。

以上、資料の説明を終わりたいと思います。

磯野委員長

かなりボリュームがありますけれども、皆さん、今の説明に対して何かご意見、ご質問等があればお受けいたします。

－主な協議内容等（質疑）－ 10:34～11:24

寺沢委員

まず、基本的な部分からお聞きしたいのですが、これは中間の評価ということで一番最初ご説明ございましたが、評価という欄を見ていきますと、全ての事業につきまして有効的であるということで判断されたのだなということがうかがえます。有効的ではないとか、あるいは今後見直しが必要だとか、そういった文言がどこにも見られないわけです。全て 100%有効的ということで評価されているのですが、例えば一番最初に出てきました西蝦夷 300 年新交流時代創造事業、これは観光の入り込み客数の指標値が 10 万 8,500 人に対して、実績値が 8 万 7,000 人ということで出ていますが、それに対して事業費が 2,000 万以上かけられているということで、指標値の約 8 割にしか達成していないわけです、目標値ですね。それでも有効であるだとか、それから一番最後にありました公共施設マネジメントの計画に基づいた公共施設の適正管理というところでも、33.3%の進捗状況というところですね。それでも有効的である。この数字自体がどういうものなのかということの説明をもうちょっとしてもらわなければ、すんなりと全てについて有効と判断したということについてはどうなのかなと思う部分もあるのですけれども、その辺の評価の仕方についてどんなふうにされたのか。私が例えば取り上げました今の 2 つの項目についてでも結構なので、もうちょっと評価の過程について詳しく教えていただけないでしょうか。

酒井課長

評価につきましては、細かい事業はあるのですが、施策全体的な取り組みとして評価をいただいております。西蝦夷の事業につきましては、観光イベントというところで、中身的には企画はしたのですが、雨で人が来なかったですとか、いろんな要素がありますので、結果的には来町された人数が少なかったという部分あるのですけれども、取

り組みとしては有効で、中身は検討する必要はあるでしょうけれども、施策としては有効ということで判断されているところでもあります。また、一番最後のマネジメントの部分につきましては、今削減面積を目標としてされてはいるのですけれども、5年後の削減面積に対しまして、平成29年度までに削減した面積、割り返すと33%という数字になると思います。また、平成30年度につきましても、中央小学校ですとか、大きい施設の解体とか予定されておりますので、若干そのパーセントについては何パーセントかわからないのですけれども、そういう取り組みの推移としましては有効ということで判断されたところでもあります。

寺沢委員 もう一点ですけれども、例えば西蝦夷の300年新交流時代創造事業、事業費が2,125万4,000円というふうに出てきておりますが、これは留萌振興局管内の各市町村がきつと負担金のような形でお金を負担し合いながら、それに道の予算も加えて実施されている事業ではないかというふうに推測するわけですが、この事業費というのは羽幌町が支出した金額という捉え方でしょうか、それとも各市町村あるいは道の総体の事業費ということなのでしょうか。

酒井課長 説明不足で申しわけございません。この事業費につきましては、西蝦夷の事業もそうなのですけれども、当町の観光PRと申しますか、イベントに係る経費も含めておりますので、先ほど寺沢委員おっしゃいました西蝦夷の負担金も入っておりますし、観光協会の補助金ですとか離島振興事業プロジェクト実行委員会をつくっておりますので、そこに対する補助金だとかも全部含めた数値になっておりますので、羽幌町全体として西蝦夷の交流時代創造事業に関する経費という部分で支出した費用になっています。

寺沢委員 いろんなお金が入っているけれども、羽幌町が支出したという捉え方ということですね。

村田委員 ナンバー5の農業従事者の創出というところ、ページでいったら3枚目です。ここの評価で（現段階の施策の方向性として）有効的ということになっているのですけれども、評価としてこれに取り組むということは

有効であるというのは間違いなく有効的だとは思いますが、その取り組みの内容としては、私としてはこの目標値にある31年度までに5人という目標値を上げたのであればまだまだ、もう今年は30年度ですから、もっと取り組み状況は進んでいなければならないのかなという思いがするのですけれども、そこら辺の行政側としての評価というのはどういうふうに評価しておりますか。

酒井課長

この会議につきましては、農協の関係者の方も出席されていたのですけれども、検討した中で、農協単位としましては地域によって温度差があるというご意見をいただいております、その取り組みまでしていなかったというのがあるのですけれども、やはり農業従事者という部分では取り組まなければいけない部分があるので、今月新しい協議会を立ち上げまして、取り組んでいきたいというお話を聞いておりますので、そこに行政も入り込んでいきますので、その取り組みの中で農協だとかのご意見、それで町も参加しての取り組みになりますので、そこを強化して取り組んでいってしまうのかなというふうには考えています。

村田委員

答弁としては、理解はします。でも、この部分に関しては行政サイドとしてこういう目標を立てたのであれば、従事者をふやすというところしていくと、新規は特に年数のかかる仕事ということなので、進捗の進み方なのですけれども、私としてはもっと危機感を持って進んでいかないと、この目標にも到達しませんし、それから1人の新規就農者を出すというだけでも、そこにいくだけでも1年、2年でなくて、3年も4年も5年もかかるような、そういうところなので、私は農協サイドもそうなのですが、思ってもなかなかこれって進まないのです。けれども、離農者は出てくる。今年ももう自分たちの地区でも出ています。毎年のように出てくるので、そこら辺はやっぱりこういう目標を持っているのですから、もっと力を入れて行政も刺さり込むというよりも、引っ張っていくぐらいの思いで産業を守るのだというところの部分にここに目標を出してもらって、そしてその評価として31年度までに1件、新規就農者が出ましたというぐらいの思いでやってもらいたいというのが自分の思いなのです。そうしないと、羽幌の1次産業の農業という部分が、先ほど説明で他町村から見てもまだちょっと危機感が薄いのかなという感

じがしますので、もうそういうところの範囲ではないレベルに来ていると思うので、ぜひこれからこの目標値に届くように、ここでいくとそういうことはしているのだけれども、実際にはそういうふうな取り組みも今やっと始めた段階で3年が真ん中まで来てしまったということなので、あと残り目標としては年数は少ないですけれども、それはスピード感を上げて取り組んでもらえればなと思うのですけれども、いかがでしょうか。

酒井課長 担当と話をしながら意見を伝えて取り組み、お話をしていきたいと思います。

阿部委員 資料2のナンバー1の空き店舗等の有効活用についてお聞きしたいのですが、実績でいくと5件となっていますけれども、これは町内に住む方が空き店舗を活用したのか、それとも町外から、その辺の割合といますか、件数を教えていただければな。

酒井課長 具体的な店舗を申しますと、大通にありました昔の携帯ショップですとか、あと昔のコンビニエンスストアですとか、あと家電販売店、最近でしたら、去年は居酒屋ですとか、そういうふうになっていますので、ほぼ町内の方がやられているというようになっています。

阿部委員 町内の方が新たに新規創業という部分になってくると思うのですがけれども、よそから呼び込むということを考えると、やっぱり町外の方がこちらに来て空き店舗を使っていたらなと思いますけれども、その辺何か……。創業塾に関してはたしか、前一般質問したときには留萌管内全域にチラシを配布するのだという話でしたけれども、その辺商工観光のほうとどうなのですか。話として、町外からも呼び込もうという話にはなっている、その辺お聞きしたいなと思います。

酒井課長 担当課のほうなのですが、商工会からの情報をいただきながら、6月の一般質問のときでもお話はしたのですが、一つの店舗の情報については、もう既に専門学校のほうに情報提供させていただいておりまして、同窓会ですとか、そういう卒業生に対する情報発信をお願い

しようということで、飲食店に特化した部分ではあるのですが、そういうものがあればPRする方法は今後取り組んでいく必要があるというふうに思っております。

阿部委員 　　ぜひ町外の方にもと思うのですが、あとやっぱり気になるのは、こういった空き店舗、この制度を使うに当たっての空き店舗対象地域というのがありまして、その辺は拡大していかないと使いづらさもあると思うのですが、その辺商工観光のほうとの相談とかはされているのか。

酒井課長 　　具体的にはしてはおりません。

阿部委員 　　ということは、6月にジンギスカン屋さんできましたけれども、そちらはこういった制度は全く使われなかったのかどうか。

酒井課長 　　今29の部分があるので、30年の実績は含めておりませんので……

阿部委員 　　ナンバー7の事業承継と雇用マッチング、これ実績としてはゼロ件ということで、こういった制度を活用されなかった。事業承継についてもされなかったのかなと思いますけれども、マッチングの部分でいけば、今高校生との職業ガイダンスやっていますけれども、そういった部分のやったことによって何名の方が、高校生が地元企業に残ったとか、そういった情報というのは入っているのか。

酒井課長 　　具体的な数値としては入ってきていないのですが、効果としましてはそういう地元企業に関心を持つ学生がふえて、そういう一企業に採用といいますか、人数はふえているという情報はいただいています。

阿部委員 　　ナンバー11の新たな住宅の整備ということで、アパートの建設等々ありますけれども、昨年1棟3戸、その前の年が1棟4戸、今2棟7戸活用されていますけれども、30年度に入って町の中で2軒建設されていますけれども、こちらのほうを活用される予定なのかどうか。

酒井課長 そこは対象となっております。

阿部委員 ということは、活用される予定でいるの。

酒井課長 はい、そのとおりです。

寺沢委員 新たな住宅の整備というところの話題が出ましたので、関連して発言させていただきますが、このまち・ひと・しごとの地方創生の事業というのはもともと人口減少の問題が発端で、そしてこういう都市から離れた地域の人口減少を食いとめて、そして仕事を創出し、そういう土地から離れた場所にも、特に若者が定住できるようにという、そういう狙いが非常に大きい事業だというふうに私は捉えているのですけれども、確かに羽幌のこちら側では民間の集合住宅の助成制度を活用して、アパート建設等が実施されているというのは、それは評価できることだとは思いますが、ずっと懸案でありました離島地域、焼尻島の実態というのは詳しく把握していませんけれども、天売島の地域でも若者の結婚だとか、あるいはIターンだとか、そういった人口増に応えられる住宅がないということで、常々町のほうと相談をしてきております。そういう経過がもう10年以上も前から続いてきております。民間集合住宅の助成制度も、離島地区にも有効に働けばという、そういう期待もあったわけですが、残念なことに全く現時点ではそういった動きがないということで、それがだめであれば別な施策で住宅不足を解消するという動きが必要なのではないかと思うのですけれども、そういった点が全く触れられておりません。これでは、やはり次のアクションにつながる中身とは私は思わないので、新たな住宅の整理ということに関しては、非常に仕事をつくるということと同じぐらい、住む場所を確保するということが重要だと思いますので、その点はこの検証結果に反映させていただきたいというふうに思うのですけれども、そして新たな展開を期待したいと思いますが、その辺いかがでしょうか。

酒井課長 離島の住宅につきましては、以前からもお話をしております。民間賃貸住宅の取り組みについても、離島地区についても実現には至らなかった部分があるのですが、問い合わせいただいたところがありました。ただ、

以降問い合わせがなかったのですけれども、実績がないということで、違う取り組みにつきましては今、町民課で検討されていますので、そういう意向を伝えながら連携してできるように検討を進めているところであります。

寺沢委員 本当にこれは随分長い間解決されていない重要な案件だと私は思っています。町側も当然そういう押さえだとは思いますが、とにかく私は早く結果をしっかりと出してくださいというお願いをしておりますので、問い合わせ件数ということではなくて、結果でお答えをしていただきたい。この検証結果の中にもそういう問題点をきちっと加えていただきたいなというふうに思いますが、いかがでしょうか。

酒井課長 検証結果につきましては、会議の検証結果ということで公表をされておりますので、議会の特別委員会の意見として、当然来年にこの取り組みは反映していくと思っておりますので、その辺でご了承いただきたいというふうに思います。

金木副委員長 そもそもこのまち・ひと・しごとの戦略というのは、人口減少であったり、町の活性化、高齢化社会に向けた中で減少していくのに何とか歯どめをかけると、あるいは緩やかな減少を目指していくのだということで全国的に取り組みされて、それを具体的に進める上で立てたのが二十幾つの施策であるということなのだと思うのですが、その一つ一つの施策についての評価は、確かにここで伺って、それなりにわかったのですけれども、3年間実施した中間ではあるものの、この施策によって大もとの考えであった人口減少だとか出生率の上昇だとか町の活性化だとか、その辺はどのように評価されるのかなど。いわゆるこの施策を行ったことによって社会減が幾らか抑えられたのだとか、そういったところを聞きたいなという気はするのですが、今回そういう評価されているのか。それは、次の5年間の計画ですから、5年たった時点での評価になるのか、その辺はどのようにお考えなのかお聞きしたい。

酒井課長 その辺の評価につきましては、5年というふうにはなるとは思いますけれども、取り組みにつきましては全く同じものを毎年やるという考えはあ

りませんですし、より効果の高いものということの取り組みはとりあえずやっていきたいなというふうに思っておりますので、また当然今回検証結果を踏まえながら31年度予算というのがありますので、いろいろそういうふうに有効な取り組みを反映させていきたいなというふうに思っておりますし、また個別の事業でいいますと、効果があったものとしてシングルマザーの部分につきましては、実績が2件というふうになったのですけれども、今年度より入りまして、2件の方が既に転入してきているというのがありますので、中によってはすぐ効果があらわれているものもあるかなと捉えております。

金木副委員長 私、去年だったか、今年だったか、担当課で先進地視察というのか、その評価の仕方について視察してくるのだということ、たしか幾らかの予算をつけたとは思いますが、その辺どこでどのような視察をされてきたか。もし可能であればお聞きしたいと思うのですが。

酒井課長 視察につきましては、この評価結果をもって次年度の取り組みといいですか、有効的な取り組みについての先進地を言いたいというふうになりましたので、これからの話です。

寺沢委員 今金木委員が触れた部分なのですが、実は私も中間の人口の動きがどうなっているのかということは知りたいというふうに思っていました。それで、5年後という話でしたけれども、この昨年度末ぐらいの時点で、人口の社会的増減がどうなっているのか、自然増減がどうなっているのかという、この事業を始める前と、それから経過、着手後の比較をぜひとも提出をしていただきたいなというふうに私は要望したいというふうに思っていたのですけれども、委員会終わった後でも結構です。そういった資料を出していただけないでしょうか。

酒井課長 これにつきましては、一番社会減が多い状況につきましては、高校を卒業した学生たちがやはり都市に出ていくという部分がありますので、当然その年度によっては卒業する生徒の数も違いますので、もしそういう分析すると結構時間が必要なかなというふうに思いますので、ちょっとお時間をいただきたいなというふうに思います。

寺沢委員 この計画の当初5年間でどのような推移がされるかという想定があるのです。その想定に対して、羽幌町が設定した目標がありますね。ですから、それはどれぐらい到達されているのか、あるいは予定どおりっていないのかとか、そういうことを中間できちっと見ておきたいというのがあります。他の町なんか、ここの取り組みを真剣にやっているところは、常にそういう数字を押さえながら、それをやはり気にしながら何とか目標に近づけたいということでやっているのです、非常にこういった個別の評価と同時に必要な評価ではないかと思っておりますので、ぜひともお願いをしたいというふうに思います。

酒井課長 数値につきましては、人口ビジョンでグラフをつくっておりますので、人口は国勢調査をもとにした数値になっておりますので、今国調の数値はまた5年後になるのですけれども、今現在の住民基本台帳の数値にはなるのですが、グラフの数値と常に比較をしながら推移は見ているところであります。

寺沢委員 出してもらえるということでもいいですね。時間ちょっとかかるかもしれないけれどもということで。

酒井課長 どこまで具体的な数値ができるかどうかかわからないですけれども、その推移としましては、比較対象の人口がちょっと違うので、全く同じ推移になるかわからないですけれども、住民基本台帳の数字でできることはやってみたいというふうに思っています。

逢坂委員 資料のナンバー4なのですが、15番目、出会いの機会への支援ということで、町の考えている指標と実績値の値が余りにも乖離している。この事業、どのような形で推進しているのか。これであれば、せっかく出会いの機会の支援ということでやっても、全く効果がなかったのではないかと私は思うのですが、今後も当町の方向性というか考え方がどのように……。これは、男性ばかりでなくて女性も含まれてくるかな。まだ女性という部分は出てきていないのですが、男性だけでこのような状態であれば、どのような形で町として今後、これは独身男性の方々に対して事業をどう考えているのか、あるいは考えている何かあればお聞きし

たいのですけれども。

酒井課長 これについてはなかなか、評価にも記載はしているのですけれども、周りより当事者の方々の意識というのが議会答弁でもなされている部分があるものですから、参加しやすいようなイベントづくりですとか、そういうようなまとめ、当事者の方々ができれば中心になって考えていただければ一番いいのしょうけれども、そういうのを再検討といいますか、取り組みを、うちの町に合ったものとして何かできないかという部分は検討はしていく必要はあるのかなというふうに考えております。この指標値につきましては、人口ビジョンをつくる際に町民アンケートをとった際、独身男性の数と、こういうイベントがあれば参加したいですかという希望率を掛け合わせて、全員が参加するというパーセントはないのですけれども、押さえた数字で年間大体30人程度のイベント参加者がいるのでないかという、5年間の積み上げで出した数字なのですけれども、なかなか実際にはそういう参加者が少なかったというのがあります。

逢坂委員 関連なのですけれども、この5年間積み上げてきた数字が全く成果をあらわしていないというのが実態ですね、やっぱり7人しか今までいなかったわけだから。それを考えれば、やっぱり町としては積極的にもっと、また違う形のアイデアを出して、羽幌町独自のものもあると思うのです。他の町村見ると、いろんなアイデアを出して、積極的に婚活も各町村のネットで見るといろいろやっていますので、そういうのも参考にしながら、ぜひ有効に、出会いがなければ当然結婚もできない、子供もできないわけでございますので、そういうのを積極的に私はやっていただきたいというふうに思いますので、今後いろんなところの町村の事例とか、いろんなものがたくさんありますので、そういうのを参考に、ぜひ有効にこれが活用できるというか、結びつけるような事業展開をしていただきたいというふうにお願いをします。

酒井課長 この件につきましては、事業内容に管内の結婚支援協議会という組織を設けておまして、当町としても参加しておりますので、そういう中で情報だとかをいただきながら、うちものに合った取り組みを検討していきたいと思っています。

逢坂委員

わかりました。それともう一点、ナンバー2の8番目の企業誘致及び異業種間の連携というのが実はありまして、企業とのいろんな連携をしながら工場の、あるいはいろんな誘致とかそういうのをやっておられるということなのですが、企業誘致というのはなかなか難しいという部分は実は私もわかるのですが、例えばいろんなところと連携してやっているということなのですが、具体的に今ある企業を誘致あるいはいろんな目で連携を図っているということなのですが、どのような形で図られているのか、進めていこうとしているのか、難しい質問だと思うのですが、それに向けてどのような形で今羽幌町が取り組んでいるのかお聞きしたいのですけれども。

酒井課長

企業誘致につきましては、なかなか難しい部分ではあるのですけれども、去年につきましては大きな、今、中央牧場さんで規模拡大するということで雇用が生まれているという部分で、昨年具体的な取り組みはしなかったのですけれども、その前につきましては大体半年に1回ぐらいですか、当町の産業に関係ある企業をピックアップしまして、そういう企業誘致の規模拡大ですか、そういうような可能性を調査したりだとか、企業は来なくてもうちの特産品を紹介いたしまして、特産品を使えないかどうかという紹介も兼ねた文書を送ったりしながらPRを含めて行っております。中には、問い合わせが来たりして、この店のこの商品をという関心を示してくれる企業もおりますので、そういうところにつきましてはそういう企業を紹介したりとかというふうなこともやっているところでございます。また、現在の連携している専門学校につきましては、当然調理の学校というのがありますので、当町の食材を使っていただくという中で、いずれ自分で店を持ったりとか、そういう方々がたくさんいらっしゃいますので、今のうちから羽幌の食材だとか、実際に地元でそういう産業に携わっている方々との交流の場を設けながら、消費拡大だとか図っていきたいというふうに思っております。あと海老名市につきましても、今メインとしてはこういうようにやってはいるのですけれども、人口がふえている地域でありますので、これからいろんな意味でつながっていくことでメリットはあるのかなという部分で、始まってまだ間もない部分ではあるのですけれども、行政ですとか、今商工

会議所などもちょっとお話をさせていただいて、イベントにも参加してもいいよという話をいただいておりますので、そういう取り組みをしながら、足りないものを都市のほうからいただいているような取り組みを継続していければなというふうに思っております。

逢坂委員 やはり企業誘致というのは結構大事なことであって、難しいけれども、大事なことだと私は思っていますので、どんどんいろんなところへ出向いて、いろんなところへ行って、企業の誘致とかいろんなことをやって、つてをたどって行って、どんどん羽幌町として企業を誘致する。いろんな形でやっていけば、10 あれば1個ぐらい当たるとかという部分もあるので、そういうことでどんどん推し進めていただきたいというふうに思います。答弁はいいです。

平山委員 1 ページ目、シングルペアレントの部分なのですが、指標値が移住世帯数1世帯、実績値1世帯となっていますけれども、これ3年間で1世帯の指標値だと。この1世帯という意味が私わからない。

酒井課長 これについては、交付金が3年間の継続事業ということで、28年度から今年度の30年度までの交付金事業なものですから、その3年間のうちに1世帯ということです。もともとモデル的にやりながら体制を整えていこうという考えでありましたので、まずは1世帯に来ていただければ体制づくりをしようという部分で、3年間のうちに1世帯という目標をつくったところでございます。

平山委員 この事業が5年間ということなのですが、あと2年間あるのですね。それで、移住世帯の事業については、あとの2年間は1世帯にこだわらず取り組んでいくという考え。

酒井課長 事業につきましては、交付金事業という交付金をもらっている事業に対する検証ということで、また別にナンバー4ですか、17番のほうにシングルマザーの転入誘致という事業を行っておりますので、当然31年と30年ですか、31年につきましても継続して取り組んでいるというところです。

平山委員 補助金のあるから、たくさんの希望者があっても、この相談件数見たら結構な件数だと思うのですけれども、この相談する人たち、皆さん羽幌に来たいのですよといった場合に、そのときの受け入れというのはどのように考えているのかなと思います。

酒井課長 相談件数はあるのですけれども、ご家庭の子供の年ですとか、問い合わせはするのですけれども、今すぐではないのよねという方も中にはいらっしゃるし、当然住宅の関係もありますので、働いていただける企業との調整もありますので、そこは常時情報収集をしながら、今の段階で受入れにつきましては調整をしながらやっているところであります。

平山委員 わかりました。できればそういう羽幌に来たいという希望の方がいらっしゃれば、1人でも2人でも受け入れられるような体制を考えていただきたいなと思いますので、よろしく願いいたします。

村田委員 このまち・ひと・しごと総合戦略となって、先ほどから出ている人口減少を食いとめていくところの中で、関連性がつながってしまうのですけれども、2番目の事業継承の部分、それから先ほど私が言った新規就農の部分含めて、ナンバー4の16、地域おこし協力隊事業について評価として、ここでいくと定住率が40%であるところを今まで地域おこし協力隊としていろんな方面に募集はかけてきてもらったりしてやってきていますけれども、町の中で後継者がいなくても、最終的には店を畳まなければならないというようなところで地域おこし協力隊の中で募って、そういう業種についていきたい人とか、それから農業でも自分たちのところにも後継者がいなくて、いずれやめていかなければならない、離農しなければならないのですという、そういうところに地域おこし協力隊で募って、そういうところで研修を受けて、最終的には財産継承するだとか、地域おこし協力隊の利用の仕方、もっとあってもいいのではないのかなというふうに感じるのですが、そこら辺はこれからの考え方とかはどのような形で地域おこし協力隊事業を推進していくのかお聞きしたいなと思います。

酒井課長　この事業につきましては、町としても有効だという認識ではおりますので、あと当然協力隊に来ていただいた3年間の後にこの方にどうやって移住、定住をしていただけるかという着地点みたいなものをしっかり持っていかなきゃならない部分がありますので、どういう仕事だとか、どういうことをやっていただきながらというのを整理しながら、その辺の内容を整理できた段階では募集をかけながら、できれば定住させていきたいという思いではおります。

村田委員　そういう考えであれば、先ほど私が言った新規就農の部分なんかでいくと、そういう研修で受け入れ先があって、最終的にひとり立ちするならひとり立ちするところがあれば十分オーケーという答弁なので、そういうところから地方に呼び込むことは十分可能なので、これからぜひ即効やってもらいたいなど。そういう部分を町のお店の中、いろんな業種、いろんな職業がありますから、自分が思っているよりそういうものは需要があるかどうかというのは、私としてはあるとは言い切れませんが、そういうふうにして、後継者がいないから将来この店を畳まなければならないのだという商店はあると思うのです。そういうのは、やっぱりアンケートなりいろんなそういう発掘をして、一軒でも廃業しなくて済むような形をとるとすれば、この地域おこし協力隊なんていうのは有効活用をもっとするべきかなと思うので、よろしくお願いします。答弁はいいです。

森委員　私から3点、確認させていただきます。まず、1点目は、この資料のつくり方の中で指標と実績値の基準がそれぞればらばらでありまして、実績値がどういう意味なのか、外部に出たときにわかりづらい資料になっていると思いますので、今後これをもとにまた進んでいく中ではひとつ工夫をお願いしたいなと思います。これは、答弁結構です。それから2点目が、これも32年、2020年の中の計画ということになりますけれども、当初スタートしたときからローリングなり、途中である程度変更というようなことも可能だというようなことでスタートしたと思うのです。現実に進んでいる町村は、毎年のように改訂版を出したりもしているところも現実にあります。当町の場合は、スタートラインのまま、そのまま来ているのですけれども、今年度、来年度中に改訂版、

つまり具体的に言うと新しい事業等を含めて検討をするような予定があるのか、これをお聞きしたいと思います。

酒井課長 中身につきましては、恐らく 31 年度が最終年で、この 5 年で終わるという意味ではないというふうに認識はしておりますし、国のほうでも 32 年度以降の戦略を策定するに当たっての事務を進めていくという話が出ていますので、この 5 年の部分につきましては今の戦略を進めさせていただいて、次期の戦略をつくる際に生かしていきたいというふうに考えております。

森 委員 実は、3 点目のほうに聞こうとしたことの答えのような気がしますけれども、それはそれでいいとします。その 3 点目ですけれども、先に答え聞いてしまったような気がする。ここに載っているものは、少なくとも 5 年間はこの内容で続けるという前提でいるという。もう先に何か言ったような気はしますが、改めて確認します。

酒井課長 施策という名前では進めてはいますけれども、具体的な中身といいますか、イベントの内容ですとか取り組みにつきましては毎月同じものという部分でなくて、違うのを織り込みながらというふうには考えております。

磯野委員長 ほかにありませんか。(なし。の声)
副町長、何かありますか。

江良副町長 この検証結果一覧になっているやつは、もっと我々検証会議の中ではかなり詳細に詰めた内容を一覧で見やすいように、表示しやすいようにという形で示して、そういう意味ではちょっとわかりづらい資料にもなったかなというふうに思っているのですが、もっといろんな、例えば今後の展開だとかも含めましていろんな課題だとかも出ていますので、そういうやつは来年の事業の展開に重ねて向かっていけるかなというふうには思っています。

磯野委員長 これで本日の特別委員会を終了させていただきます。